

記入例
青字：記入箇所

様式第3号（第7関係）

令和〇年〇月〇日

（宛先）長野市長

〒 380-8512
 申請者 住所 長野市大字鶴賀緑町1613番地
 （フリガナ） ナガノ ケンチク
 氏名 長野 建築
 連絡先（電話） 026-224-8901

長野市空き家解体跡地利活用事業補助金交付申請書

長野市空き家解体・利活用事業補助金交付要綱第7の規定により、次のとおり関係書類を添えて、申請します。

解体跡地の所在地	長野市 居町〇〇番地〇
空き家の解体期間	令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
建築する建物用途	住宅 ・ 店舗
補助金交付申請額	¥1,000,000 円
建設工事施工者	所在地 長野市大字鶴賀〇〇〇〇番地 商号又は名称 株式会社 長野利活用工事店 電話番号 026-〇〇〇-〇〇〇〇
建設工事予定期間	令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで

添付書類

- 1 位置図
- 2 老朽危険空き家・空き家の使用状況報告書（様式第4号）
- 3 土地の全部事項証明書
- 4 建物の全部事項証明書
- 5 建築する住宅又は店舗の配置図、平面図、立面図（2面）
- 6 建設工事の見積書の写し
- 7 建設工事工程表
- 8 所得証明書
- 9 市税の滞納がない証明書
- 10 誓約書（様式第5号）
- 11 解体跡地の所有者、共有者又は相続人の同意書（様式第7号）
- 12 相続関係を説明した図
- 13 長野市空き家解体跡地利活用事業補助金交付申請額算出の基礎票
- 14 その他市長が必要と認める書類

その他の注意事項

※ 申請者の他に解体跡地の共有者がいる場合

・11の解体跡地の全ての共有者の同意書（様式第7号）と別紙「様式第7号の記入例」に記載された書類を添付してください。

※ 申請者と解体跡地の所有者が異なる場合

・11の解体跡地の全ての所有者の同意書（様式第7号）と別紙「様式第7号の記入例」に記載された書類を添付してください。

※ 申請者（又は解体跡地所有者）の他に解体跡地の相続人がいる場合

・11の解体跡地の全ての相続人の同意書（様式第7号）と別紙「様式第7号の記入例」に記載された書類を添付してください。

・12の相続関係説明図（別紙「相続関係図の記入例」参照。）

※ 代理受領制度を活用する場合

・代理受領事前届出書（制度の詳細については、長野市建築指導課までご連絡ください。）

提出窓口・郵送先・お問い合わせ先
 【住所】 〒380-8512
 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
 長野市役所 第二庁舎7階
 建築指導課 空き家対策室
 【電話】 026-224-8901

窓口に提出する日付を記入
 ※郵送は投函する日付を記入

申請者の郵便番号、住所、氏名、電話番号を記入
 ※電話番号は日中に連絡がとれるものを記入（携帯電話番号など）
 ※別紙「補助金交付要件確認表」で申請者の要件を満たしているか確認してください。

解体跡地の所在地を記入
 ※地名、地番を記入

空き家の解体期間を記入
 ※解体を申請日以降にする場合は予定期間を記入

建築する建物用途を○で囲む

補助金交付申請額を記入
 ※【交付申請額算出の基礎票】で算出した一番下の【C】の額を記入
 ※金額の前に¥マークを記入

建設工事業者の所在地、商号・名称、電話番号を記入

建設工事予定期間を記入
 ※建設工事の契約予定日から工事完了予定日を記入

添付書類
 ※1の**位置図**は、建築する位置がわかる地図
 ※3、4の**土地と建物の全部事項証明書**は、法務局で取得（全国どここの法務局でも可。未登記の場合は固定資産税納税通知書の写し等土地と建物の所有権を有する者が確認できる書類を提出）
 ※5、6、7の**各図面・見積書の写し・工程表**には、連名で契約する場合は、図面名称欄や宛名などに連名の全ての者の氏名が記載されていること。
 なお、確認申請も連名で申請すること。

※6の**建設工事の見積書の写し**は、別紙「業者宛通知確認表」注意事項を確認してください。

※8の**所得証明書**は、お住まいの市区町村の担当部署（長野市は市民税課）で取得してください。

※9の**市税の滞納がない証明書**は、長野市役所収納課、市民窓口課、各支所で取得してください。（本市から滞納がない証明書が発行されない場合は建築指導課までご連絡ください。）